

3.8.2 基盤技術研究支援室

中期計画期間全体

目 標

民間基盤技術研究の公募・評価に当たっては、基盤技術研究促進室と連携し、より効率的・効果的な事務処理と制度運営の実施体制を整え、優れた研究開発成果が得られるように努めるとともに、研究開発成果が効果的に社会に還元されるよう努める。ジャパントラスト事業については、公益信託制度をより効率的に運用するとともに、より優れた案件が採択されるよう、制度の広報活動と招へい研究者への研究環境の向上等を図る。

目標を達成するための内容と方法

- (1) 公募においては、ホームページ（HP）等により情報提供する。公募開始 1 か月前に事前周知を行う。
- (2) 委託先の決定を公募締切から 120 日以内に行い、可能な限り応募者の利便性の確保に努める。
- (3) 適切な採択案件の選定と着実な推進を図る。委託は収益の可能性がある場合等に限定して行う。
- (4) 外部評価委員会を設置し、客観的な基準に基づき公正な評価を通して優れた案件を選定する。
- (5) 採択案件については、研究開発、知的財産権取得及び標準化の一体的な推進を図る。
- (6) 中間評価を実施し、採択案件の見直し、中止等の対応を適切に行う。
- (7) 事後評価を実施し結果を公表するとともに、機構の研究開発マネジメント業務等の改善等に反映させる。
- (8) 研究開発成果等について、HP、成果発表会等により公表し、広く国民への情報発信・情報提供を図る。
- (9) 公益信託制度については、新規公益信託設定を促進する活動を行うとともに所要経費を抑制し、外部評価委員会を通して、海外から博士相当の研究能力を持つ優秀な研究者を毎年 2 名以上招へいする。

特 徴

将来において収益（売上げ）納付が確実に行われるよう、技術的に優れた案件が採択され、かつ優れた成果が出される必要がある。ジャパントラスト事業は規模が小さいことから、より効率的な運用が求められる。

今年度の計画及び報告

今年度の計画

- (1) 機構の HP において、公募関係文書等を掲示し、また公募説明会等により情報の提供を行う。
- (2) 公募締切から 120 日以内に委託先が決定できるよう外部評価委員会の運営、関係機関との調整を行う。
- (3) 情報通信分野における基盤技術を広く公募し、優れた提案に係る基盤技術研究の実施を委託する。
- (4) 外部評価委員会を通して優れた案件を選定し、結果の公開、不採択理由の通知等を行う。
- (5) 知的財産権の取得状況等を把握するとともに、研究開発受託機関に対し助言を行う。
- (6) 平成 16 年度は 6 件について中間評価を行い、採択案件の見直し、中止等の対応を適切に行う。
- (7) 平成 16 年度は 4 件について事後評価を行い、結果をデータベース化し業務等の改善等に反映させる。
- (8) 全案件の研究開発成果等を機構 HP 等により公表し、一部については研究発表会において公表する。
- (9) 公益信託制度については、新規公益信託設定に向けた協力を信託銀行へ依頼する。制度の運営において効率化を図りつつ、海外から博士相当の研究能力を持つ優秀な研究者 2 名を招へいする。

今年度の成果

- (1) 平成 16 年度の公募については、機構 HP による事前周知、報道発表、公募説明会等を実施した。平成 17 年度の公募については、共同公募説明会や関係学会誌等を活用して広く事前周知を行った。
- (2) 新規提案 27 件（20 社）の中から、6 月中旬のヒアリング及びその後の評価委員会、理事会を経て最終的に 7 件の採択を行い、120 日以内に事務処理を終了した。
- (3) 公募に当たっては、研究開発期間や提案金額の規模を自由に設定できるとし、優れた研究開発を柔軟に提案してもらえるように配慮した。
- (4) 採択評価を含め各評価の方法を明確に定めた業務規程を HP で公開するとともに、公募説明会において周知を図った。外部評価委員会により採択評価を行い、基盤技術性等の高い案件を選定し、また、案件の重複等も確認した。提案者には評価表も添付して、明確に評価結果を通知した。
- (5) 各評価を行う際に特許等の知的財産権の取得及び標準化の提案のリストを提出してもらい、その状況を把握するとともに、受託者と適宜連絡を取るほか、必要に応じて実地調査を行い、積極的な研究への取組を促すよう指導を行った。また、知的財産権のデータベースの改善を進めた。
- (6) 6 件の対象案件について中間評価を行った。1 月中旬にヒアリングを実施し、評価表案のとりまとめを行った。評価委員会により、いずれの案件も計画変更等を必要としないランク A の評価を決定した。
- (7) 4 件の対象案件について事後評価を行った結果、いずれもランク A の評価となった。評価結果等は、追跡調査等に活用するために電子データ化して整理することによりデータベース化を図った。
- (8) 平成 15 年度の研究成果をまとめた研究開発報告書を機構 HP において公開したほか、CD-ROM 化したものを関係者へ送付し、研究成果の情報発信・提供に努めた。また、機構の第 1 回研究発表会において、平成 15 年度終了案件 4 件を含む 6 件について成果の発表を行い、11 件の展示を行った。
- (9) 平成 16 年度の招へい者 2 名について、受入れのための事務作業を適切に行った。また、ジャパントラストのパンフレットを作成し、新規公益信託設定に向けた協力を信託銀行に依頼した。